

## 民間から国への職員の受入状況 (平成26年 8月15日現在)

- ここでいう民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいいます。
- 民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。
- ① 民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
  - ② 上記①の「民間企業等」以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
  - ③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者
- 平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」より抜粋したものです。

### 1 受入状況の概要

民間から国への職員の受入状況の概要は以下のとおりです。 対前年増減

民間から国へ受け入れている者	4,690人	(+477人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,408人	(+208人)
②上記①以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,130人	(+177人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者	1,152人	(+ 92人)

図1 民間から国への受入者数の推移 (平成20年～26年)

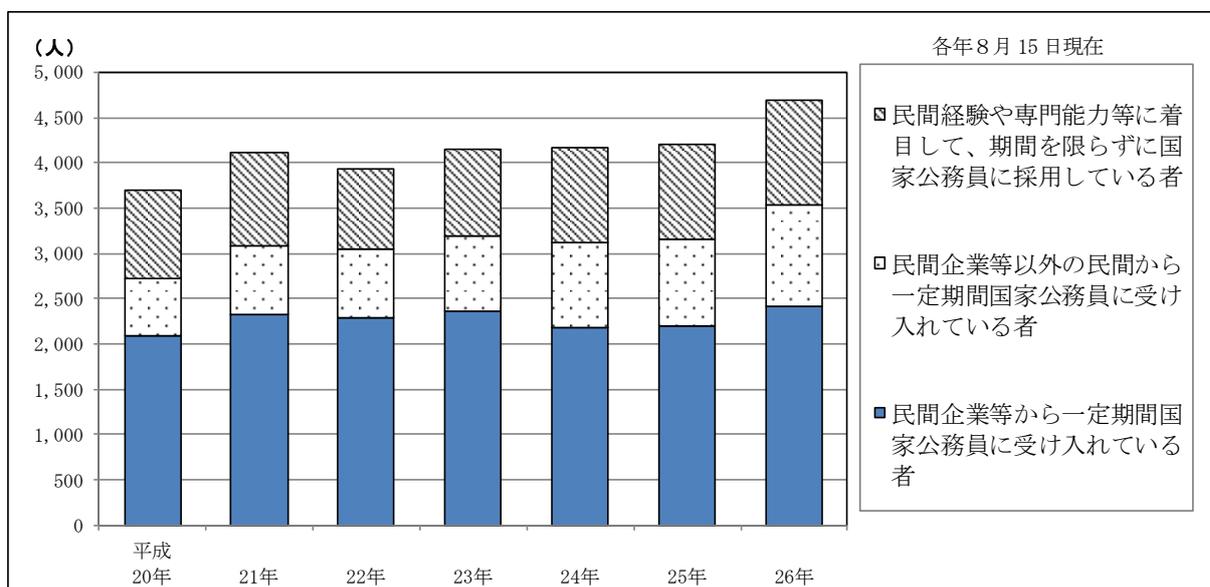


表1 民間から国への受入者数の推移 (平成20年～26年)

各年8月15日現在 (単位:人)

区分	年	平成 20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
総数		3,698	4,112	3,931	4,152	4,167	4,213	4,690
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,083	2,325	2,286	2,352	2,173	2,200	2,408
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		634	754	761	848	947	953	1,130
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者		981	1,033	884	952	1,047	1,060	1,152

## 2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者(上記1①)について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

		対前年増減
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,408人	(+208人)
うち 民間企業	1,695人	(+175人)
常勤職員	1,176人	(+124人)
非常勤職員	519人	(+ 51人)
弁護士・公認会計士・社会保険労務士等	600人	(+ 30人)
常勤職員	403人	(+ 38人)
非常勤職員	197人	(- 8人)
大学教授等	113人	(+ 3人)
常勤職員	63人	(- 3人)
非常勤職員	50人	(+ 6人)

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移 (平成20年～26年)

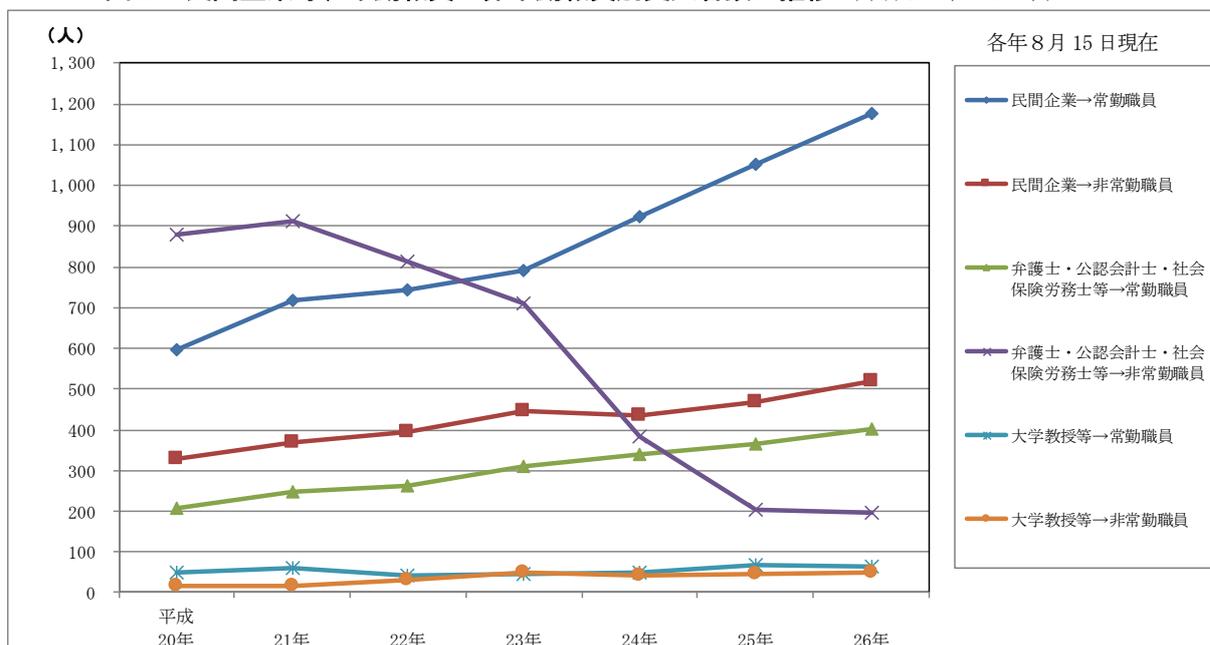


表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成20年～26年）

各年8月15日現在（単位：人）

受入後の身分 出身等 年	総数		民間企業		弁護士・公認会計士・ 社会保険労務士等		大学教授等	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成20年	856	1,227	597	330	208	880	51	17
21年	1,025	1,300	718	370	247	912	60	18
22年	1,049	1,237	743	393	264	813	42	31
23年	1,147	1,205	790	446	311	710	46	49
24年	1,312	861	924	436	339	384	49	41
25年	1,483	717	1,052	468	365	205	66	44
26年	1,642	766	1,176	519	403	197	63	50

### 3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

#### ① 受入者

総数	1,695人
うち	
製造業	520人
金融・保険業	361人
サービス業	326人
情報通信業	121人
建設業	115人
運輸・郵便業	92人
その他	160人

#### ② 受入者の出身企業

総数	844社
うち	
製造業	263社
サービス業	186社
金融・保険業	117社
情報通信業	78社
建設業	66社
運輸・郵便業	42社
その他	92社

### 4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	対前年増減
○常勤職員	3,774人	(+400人)
うち		
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,311人	(+183人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	391人	(+62人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	78人	(+9人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	1,968人	(+128人)
・経験者採用試験による採用	26人	(+18人)
○非常勤職員	916人	(+77人)

図3 制度別受入者数の推移（平成20年～26年）

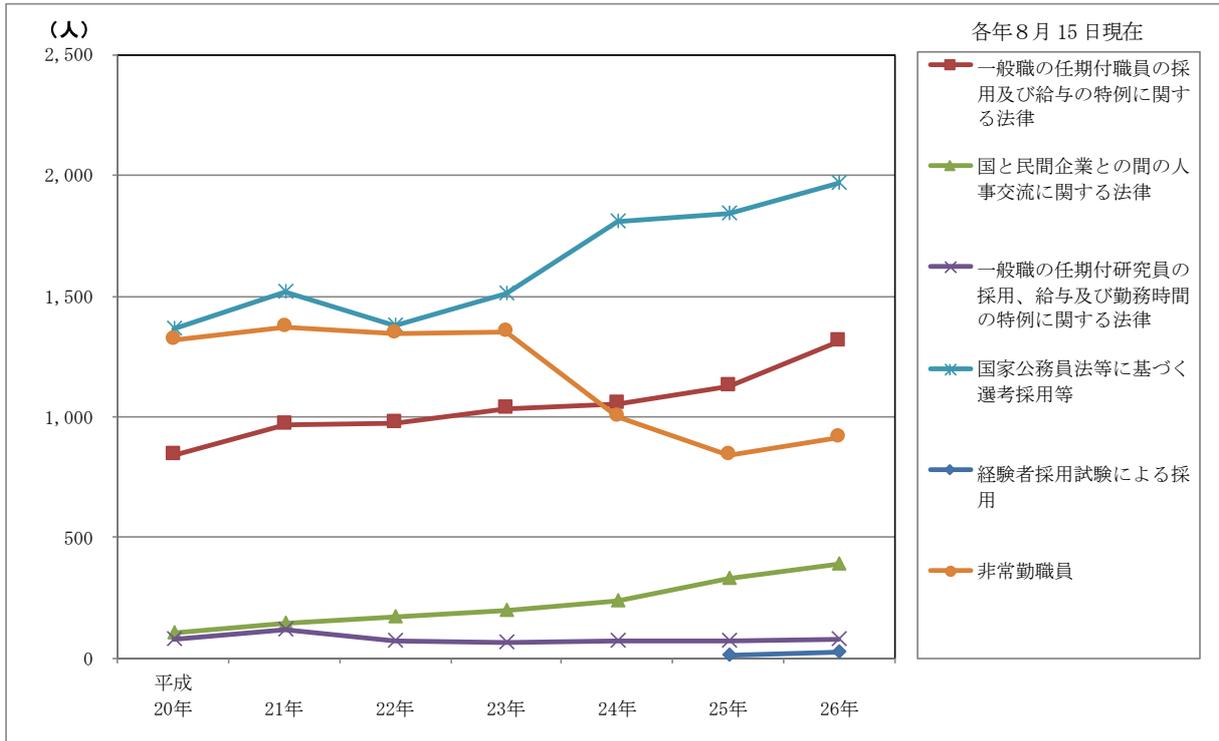


表3 制度別受入者数の推移（平成20年～26年）

各年8月15日現在（単位：人）

制度	年	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
総数		3,698	4,112	3,931	4,152	4,167	4,213	4,690
常勤職員		2,383	2,738	2,584	2,799	3,170	3,374	3,774
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	838	963	970	1,030	1,053	1,128	1,311
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	103	142	170	195	238	329	391
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	77	115	68	65	67	69	78
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,365	1,518	1,376	1,509	1,812	1,840	1,968
	経験者採用試験による採用						8	26
非常勤職員		1,315	1,374	1,347	1,353	997	839	916

## 5 府省別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(平成26年8月15日現在、単位:人)

府 省	区 分	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の 民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等 から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認 会計士・社会 保険労務士 等			大学教授等				
				常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内閣官房		289	194	164	44	120	6	0	6	24	0	24	49	46
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		204	157	121	27	94	28	9	19	8	2	6	47	0
復興庁		58	9	8	0	8	1	0	1	0	0	0	49	0
総務省		221	204	42	22	20	161	6	155	1	0	1	17	0
法務省		248	25	2	1	1	14	13	1	9	1	8	26	197
外務省		299	120	107	88	19	13	12	1	0	0	0	106	73
財務省		277	170	59	39	20	111	108	3	0	0	0	17	90
文部科学省		101	28	26	8	18	2	2	0	0	0	0	52	21
厚生労働省		455	152	91	72	19	10	10	0	51	49	2	128	175
農林水産省		317	55	49	21	28	6	5	1	0	0	0	239	23
経済産業省		617	511	433	377	56	70	69	1	8	8	0	95	11
国土交通省		500	216	209	181	28	7	7	0	0	0	0	130	154
環境省		470	225	212	159	53	9	9	0	4	3	1	120	125
防衛省		11	7	1	1	0	1	1	0	5	0	5	4	0
警察庁		8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
特定個人情報保護委員会		4	4	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0
金融庁		421	242	131	108	23	111	110	1	0	0	0	27	152
消費者庁		68	46	23	15	8	23	23	0	0	0	0	18	4
宮内庁		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公正取引委員会		82	21	6	6	0	15	15	0	0	0	0	3	58
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院		27	19	6	4	2	10	4	6	3	0	3	1	7
人事院		11	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	1	7
計		4,690	2,408	1,695	1,176	519	600	403	197	113	63	50	1,130	1,152

注)民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいいます。

別表2 府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(平成26年8月15日現在)

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
合計		1,695	
内閣官房		164	
	国家安全保障局	1	富士通
	内閣官房副長官補室	114	J SOL、JTB、KDDI (4)、NEC (2)、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ (2)、NTT東日本、アーキテクタス、アイヴィス、アステラス製薬、イマーディオ (2)、エクセディア・コンサルティング、エスパーダ・コンサルティング、エヌ・アル・アイ・セキュアテクノロジーズ、オアシス・オフィス、オムロンヘルスケア、キヤノン (2)、コニカミノルタ情報システム、シスコシステムズ、スズキ、ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソロモンビジネスネットワーク、テルモ (2)、デンソー、トヨタ自動車、トレンドマイクロ、ナレッジテック、ニフティ、ネットワンシステムズ、パソコ、パナソニック (2)、パナソニックシステムネットワークス、フクダ電子、フューリッジ、ボーイングジャパン、ヤフー、ヤマトホールディングス、ラーニング・アーキテクチャ研究所、ラック、リコー、ローソン、みずほ銀行 (2)、みずほ情報総研、伊藤園、沖データ、花王、関西電力 (2)、九州電力、国際協力銀行、資生堂、社会情報システム研究所、情報システム構造設計、総合警備保障、第一生命、大日本住友製薬 (2)、大和証券、武田薬品工業、東急電鉄、東京海上日動火災 (3)、東京ガス、東芝 (2)、東芝メディカルシステムズ (2)、日本IBM (2)、日本システムウェア、日本政策投資銀行 (2)、日本生命、日本デェイブレイク、日本病院共済会、日本郵政、日本郵便、日本ユニシス (2)、野村証券、博報堂 (2)、日立製作所 (3)、富士ゼロックス情報システム、富士通 (3)、富士フィルムホールディングス、本田技術研究所、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱化学、三菱重工、三菱総合研究所、三菱電機 (2)、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、明治安田生命、楽天銀行
	内閣広報室	9	インテリジェンス、シーエー・モバイル、ノラ・システム、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ホームテック、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ヤフー、電通 (2)
	内閣情報調査室	40	NEC、NEC航空宇宙システム (2)、NEC東芝スペースシステム (2)、アイコムシステック、アドバンストアルゴリズム&システムズ、ジャパン・メンテナンス・アンド・オペレーション、宇宙技術開発 (10)、新日鉄住金ソリューションズ (2)、東芝 (2)、日立アドバンストシステムズ、三井住友銀行、三菱電機 (8)、三菱電機エンジニアリング (2)、三菱電機特機システム (4)、三菱プレジジョン (2)
内閣府		121	
	大臣官房	10	JR東日本、JX日鉱日石エネルギー、オレンジネットプラス、サーベイリサーチセンター、パナソニック、旭化成、日経BP、野村総合研究所、日立ソリューションズ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	政策統括官 (経済財政運営担当)	6	ゼビオ、ソニー、清水建設、東芝、日本総合研究所、三菱ケミカルホールディングス
	政策統括官 (経済社会システム担当)	25	IHI、JR東日本、NTT東日本、アサヒビール、アステラス製薬、オリックス、キヤノン、トヨタ自動車、パシフィックコンサルタンツ、みずほ銀行 (2)、関西電力、新日鐵住金、住友商事、第一生命、大和証券、東京海上日動火災、日本政策金融公庫 (2)、博報堂、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱ケミカルホールディングス、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	政策統括官 (経済財政分析担当)	18	JR東日本、大阪ガス、関西電力、住友化学、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン、大和総研、東京都民銀行、日本政策投資銀行 (2)、野村証券、八十二銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱電機、三菱UFJ信託銀行、明治安田生命、琉球銀行
	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	24	JX日鉱日石エネルギー、KDDI、NEC、NTTアクセスサービスシステム研究所、キヤノン、シャープ、ソニー、トヨタ自動車、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック、ピアメカニクス、大林組、関西電力、新日鐵住金、中外製薬、東芝、東レ、日立製作所、富士通、富士フィルム、三井物産、三菱重工、三菱電機 (2)
	政策統括官 (防災担当)	6	NEXCO東日本、NTT、電通、日本通運、日本郵便、三井住友海上火災
	政策統括官 (共生社会政策担当)	4	JTB、コナミデジタルエンタテインメント、ベネッセコーポレーション、電通
	男女共同参画局	4	JR東日本、みずほ情報総研、損保ジャパン、電通

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
内閣府 (再掲)	官民競争入札等監理委員会事務局	3	NEC、ヤマトホールディングス、資生堂
	公益認定等委員会事務局	2	NTTデータ、損保ジャパン
	消費者委員会事務局	9	TDK、TOTO、イトーヨーカ堂、ハウス食品、朝日生命、資生堂、日清製粉、日本水産、明治安田生命
	経済社会総合研究所	4	RHトラベラー、アコム、市進ホールディングス、日本IBM
	国際平和協力本部事務局	1	ビジネス・ブレイクスルー
	日本学術会議事務局	1	アボットジャパン
	沖縄総合事務局	4	コザ信用金庫、沖縄銀行、沖縄ツーリスト、琉球銀行
復興庁		8	
	本庁	5	A-Works、ソフトバンクBB、伊藤忠テクノソリューションズ、電通、日本政策投資銀行
	岩手復興局	1	ドコモ・システムズ
	宮城復興局	2	地域開発、日本政策投資銀行
総務省		42	
	大臣官房	1	S&Jコンサルティング
	行政管理局	6	みずほフィナンシャルグループ、東京海上日動火災、凸版印刷、日本生命、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
	行政評価局	2	アセンディア、ゆうちょ銀行
	自治財政局	2	新生銀行、日本政策投資銀行
	情報通信国際戦略局	14	JR東日本、KDDI(2)、NTT、NTTコミュニケーションズ、スカパーJSAT、ソニー、パソコ、関西電力、京浜急行電鉄、四国電力、新日鉄住金ソリューションズ、東京海上日動火災、日本ユニシス
	情報流通行政局	8	NEC、NTTデータ、OKIソフトウェア、インターネットイニシアティブ、オリエンタルランド、大和証券投資信託委託、東芝、野村アセットマネジメント
	総合通信基盤局	7	JR東海、シャープ、みずほ銀行、沖電気工業、総合警備保障、日立システムズ、富士通
	地方総合通信局	1	四国電力
	消防庁	1	エムケー精工
法務省		2	
	地方更生保護委員会	1	テレビ新広島
	保護観察所	1	キョウワセキュリティオン
外務省		107	
	大臣官房	10	Hamilton Island Enterprises Limited、Spring Overseas Private Limited、エアエキスプレス、ソニー生命、トド・プレス、パソナ、ルネサスエレクトロニクス、大和証券、並木精密宝石、名門会
	総合外交政策局	3	JPモルガン証券、関西電力、中部電力
	アジア大洋州局	5	JAL、インターナショナルSOSジャパン、みずほ銀行、沖縄TLO、大和総研
	北米局	4	JR東海、トヨタ自動車、フォード・モーター・カンパニー、みずほ銀行
	中南米局	1	インターグループ
	欧州局	3	ANA、JSN、オリエンタルコンサルタンツ
	中東アフリカ局	2	トラベルヴォイスアンドネット、中部電力
	経済局	13	JR東海、NTTコミュニケーションズ、アサヒビール、ソニー、メットライフ生命、みずほ証券、双日、電源開発、東京ガス、東芝、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
	国際協力局	7	クラウンエイジェンツ・ジャパン、安藤・間、関西電力、産業経済新聞社、第一生命、戸田建設、三菱東京UFJ銀行
	領事局	2	HIS、ルネサスソリューションズ
	外務省研修所	1	テンプスタッフ
	在外公館	56	JTBコーポレートセールス、ウィズ、デロイトトーマツコンサルティング、メリルリンチ日本証券、国際協力銀行、信金中央金庫、総合警備保障(40)、損保ジャパン、千代田化工建設、東洋エンジニアリング(2)、豊田通商、日立製作所、丸紅情報システムズ、三井物産、三菱商事、明治安田生命

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
財務省		59	
	大臣官房	13	J R東日本、J T、アメリカンファミリー生命、商工組合中央金庫、第一生命、大和証券、電通、日本政策投資銀行(2)、野村證券、富士通ミッションクリティカルシステムズ、三井住友銀行、三菱東京U F J銀行
	主計局	1	東京海上日動火災
	理財局	11	J T、N T Tデータ、みずほ証券、みずほ信託銀行、第一生命、大和証券、東京海上アセットマネジメント、東京短資、日本政策投資銀行、日本相互証券、三菱U F J信託銀行
	国際局	11	J Pモルガン証券、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、国際協力銀行(2)、住友商事、大和証券、大和総研、日本生命、野村證券、三菱東京U F J銀行
	地方財務局	19	アメリカンインターナショナルグループ、オリックス生命、セイコーマート、トア再保険、旭川信用金庫、大垣共立銀行、四国電力、七十七銀行、高松信用金庫、肥後銀行、百十四銀行、広島銀行、広島電鉄、福岡銀行、福岡ひびき信用金庫、北洋銀行(2)、北陸銀行、横浜銀行
	地方国税局	4	スイス・リー・キャピタルマーケット証券、スタンダードチャータード銀行、モルガンスタンレーM U F G証券、ラボバンク・ネダーランド
文部科学省		26	
	生涯学習政策局	4	インターネットイニシアティブ、インプレスホールディングス、ジブラルタ生命、三井化学アグロ
	初等中等教育局	2	東京海上日動火災、楽天
	科学技術・学術政策局	3	J F Eスチール、島津製作所、日立製作所
	研究振興局	4	N E C、トヨタ自動車、田辺三菱製薬、富士通総研
	研究開発局	13	I H Iエアロスペース、N E Cソリューションイノベータ、キタック、ヤマトコンタクトサービス、応用地質、新日鐵住金、竹中工務店、東芝、日立製作所、三井住友建設、三菱重工(2)、有人宇宙システム
厚生労働省		91	
	大臣官房	3	パナソニックシステムネットワークス、プラップジャパン、博報堂
	医政局	3	テルモ、塩野義製薬、三井住友銀行
	健康局	5	メタウォーター、協和企画、栗本鐵工所、富士フィルム、雪印メグミルク
	医薬食品局	2	総合警備保障、日本興亜損保
	労働基準局	1	東京海上日動リスクコンサルティング
	職業安定局	7	I H I、N E C、アメリカンファミリー生命、イオンリテール、伊藤園、協和発酵キリン、東京海上日動火災
	職業能力開発局	1	アメリカンファミリー生命
	雇用均等・児童家庭局	2	日本通運、三島信用金庫
	保険局	4	みずほフィナンシャルグループ、東京海上日動火災(2)、日本生命
	年金局	3	E Y総合研究所、損保ジャパン、東京海上アセットマネジメント
	政策統括官	6	N E C、あいおいニッセイ同和損保、日立コンサルティング、富士通、三井住友海上火災、三菱U F J信託銀行
	国立感染症研究所	1	バイオメディカル研究所
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行(2)
	地方労働局	49	J F Eスチール、アステラスビジネスサービス、イオン琉球、エノモト、ケーズホールディングス、サザンツーリスト、スカイホールディングス、タカラトミー、パジェロ製造、ヒューマン・フロンティア、フェデラルエクスプレスコーポレーション、伊藤園、伊予銀行、大輪建設、高知銀行、神戸製鋼所、埼玉縣信用金庫、静岡銀行、十六銀行、西濃運輸、全日救急者輸送、総合広告社、太洋工業、中央労働金庫、帝人(2)、東京海上日動火災(9)、東京労災事務、奈良交通、日東紡績、日本生命、日本通運、博多大丸、日立国際ビジネス、日立ハイテクインスツルメンツ、百五銀行、福山通運、宮崎交通、山梨中央銀行、両毛システムズ、渡辺製作所

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
農林水産省		49	
	大臣官房	5	NECソリューションイノベータ、NTT西日本、麒麟ビール、伊藤忠商事、富士通
	消費・安全局	2	キュービー、森永製菓
	食料産業局	21	イオンリテール、イトーヨーカ堂、オリエンタル酵母工業、キッコーマン、サントリー食品インターナショナル、ニチレイフーズ、ハウス食品、ライフコーポレーション、秋田銀行、味の素、江崎グリコ、愛媛銀行、花王、全国農業協同組合連合会、東急ストア、日本水産、日本通運、不二製油、不二家、森永乳業、山崎製パン
	生産局	5	ジーピーエス、フリーデン、ぐるなび、伊藤園、東京フラワーポート
	経営局	5	EY総合研究所、電通、東京海上日動火災、日本政策金融公庫、博報堂
	農村振興局	1	JTB
	農林水産技術会議事務局	4	島津製作所、日本総合研究所、三菱樹脂、雪印メグミルク
	林野庁	2	ニチハ、日本製紙
	地方森林管理局	2	ネクスコ・エンジニアリング北海道、前田工織
	水産庁	2	マルハニチロ、日本水産
経済産業省		433	
	大臣官房	4	インテック、スズキ、博報堂、古河インフォメーション・テクノロジー
	経済産業政策局	21	NEC、オリックス、トヨタ自動車、みずほ銀行(2)、資生堂、商工組合中央金庫(2)、大和証券(2)、大和総研、多摩信用金庫、帝人、東京海上日動火災、東京センチュリーリース、日本政策投資銀行、野村証券、日立製作所、三井住友海上火災、三井住友銀行(2)
	通商政策局	14	ANA、IHI、シャープ(2)、ダイヤモンド富士ソフト、パナソニック、鹿島建設、神戸製鋼所、佐川急便、千代田化工建設、帝人、東京海上日動火災、日立製作所、日立ハイテクノロジーズ
	貿易経済協力局	7	ヤマハ発動機、清水化学工業、大和総研、日立キャピタル、富士通、三井住友銀行、三井住友信託銀行
	産業技術環境局	21	IHI、JFEスチール、NEC、パナソニック、みずほ情報総研、旭化成イーマテリアルズ、旭硝子、京セラ、住友化学、石油資源開発、第一三共、大日本スクリーン製造、東芝、東邦テナックス、日立製作所、富士フィルム、本田技研工業、三菱重工、三菱電機、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	製造産業局	7	パナソニック、あいおいニッセイ同和損保、りそな銀行、花王、日立化成、三菱総合研究所、三菱UFJリース
	商務情報政策局	23	JR東日本、JTBコーポレートセールス(2)、NTTコミュニケーションズ、麒麟ビール、スマイルズ、タニタ、ヤフー、ローソン、みずほ銀行、伊藤忠商事(2)、清水建設、総合警備保障、大日本印刷、電源開発、東京商品取引所、日本貨物航空、日本公文教育研究会、三菱東京UFJ銀行、三菱マテリアル、横河電機、読売新聞東京本社
	地方経済産業局	23	JR四国、タカギ、パナソニックシステムネットワークス、あいおいニッセイ同和損保、朝日信用金庫、足利銀行、伊予銀行、大川信用金庫、川崎信用金庫、九州電力、群馬銀行、埼玉縣信用金庫、荘内銀行、関彰商事、総合警備保障、第四銀行、東京東信用金庫、西尾信用金庫、八十二銀行、広島銀行、武陽ガス、北洋銀行、三島信用金庫
	地方産業保安監督部	4	エコ・パワー、パナホーム、日本ERI、前田建設工業
	資源エネルギー庁	19	A.T.カーニー、IHI、JX日鉱日石エネルギー、マツダ、みずほ銀行、大阪ガス(2)、清水建設、住友商事、損保ジャパン、大成建設、電源開発、東京ガス、豊田通商、日揮(2)、日本政策投資銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
経済産業省(再掲)	特許庁	279	AGCテクノグラス、AZエレクトロニックマテリアルズ、DIC、DRD、EPSアソシエイト、HGSTジャパン(2)、HOYA、IHI、IHIエアロスペース、IHIエスケープ、JFEスチール(3)、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド(3)、KDC、LINE、NEC(8)、NECソリューションイノベータ、NECネットワークプロダクツ、NTN、NTT(2)、NTTアドバンステクノロジー、NTTデータ、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Research In Motion Japan、SCSK、TDK、WDB、Z会、アイ・ピー・ビー、アインファーマシーズ、アクセラテクノロジー、アドバンテスト、アトムシステム、アフィット、アラクスネットワークス、アルプス電気(2)、アンリツ、イーベック、エイツ・イン・ラボ、エーディア、エスイー、エム・イー・エム・シー、オークマ、オートネットワーク技術研究所、オプテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス、カネボウ化粧品、カルソニックカンセイ(3)、キヤノン(4)、クボタ、クリエイト、グンゼ、ゲイツ・ユニタ・アジア、コニカミノルタ、コニカミノルタフォトイメージング(2)、サトー、サンケン電気、サンスター、サンスター技研、サンデン、ジーエルサイエンス、ジェイ・ディー・パワー アジア・パシフィック、システム・ソリューションズ、シチズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ(4)、ジヤトコ、シンジーテック、スミダコーポレートサービス、セイコーインスツル(3)、セコム(2)、セメダイン、ソニー(4)、ソフトバンクモバイル、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、テス、テルモ(2)、トッパンTDKレーベル、トヨタ自動車、トリニティ・インベストメント、ニコン(2)、ニチアス、ニチハ、ニッシン、ネグロス電工(3)、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、パーズ情報科学研究所、パイオニア(2)、ハイベップ研究所、パスコ、パソナグループ、パトリス、パナソニック、パナソニックシステムネットワークス、パナソニックシステムネットワークス開発研究所、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ヒラノテクシード、フジセラテック、ホロン、マイクロンジャパン、マツダ、マン・ウント・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メニコン、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント(2)、ルネサスエレクトロニクス(14)、いすゞ自動車、いであ、かんぼシステムソリューションズ、旭硝子、有沢製作所、岡村製作所、花王、川崎重工業、関東化学、技術トランスファーサービス、京セラドキュメントソリューションズ、黒門工芸、建設技術研究所、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、昭和アルミパウダー、信越化学工業、住友ゴム工業、住友電装(2)、星光PMC、先進知財総合研究所、先端生命科学研究所、綜研化学、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント、大王製紙、大都販売、太平洋セメント、中部電力、千代田サービス、冠栄製作所、月島機械、帝人、東京エレクトロン山梨、東京ガス、東京設計事務所、東光高岳、東芝(2)、東芝アイテック、東芝機械、東芝メディア機器、東レ、東和化成工業、特種製紙、戸田建設、新潟原動機、西原環境、西松建設、日産化学工業、日産自動車(4)、日産車体、日清紡ホールディングス、日精、日通総合研究所、日本NCR、日本アイ・ピー・エム・サービス、日本オーチス・エレベータ、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本農業、日本ヒューレット・パッカード、日本ミリポア、日本無線、羽野製作所、日立化成、日立製作所(3)、日立造船、日立ソリューションズ(2)、日立超L S Iシステムズ、富士通(2)、富士通ソフトウェアテクノロジーズ(2)、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フィルム、藤森工業、富士レボ、不動テトラ、北斗科学産業、本田技研工業、前澤化成工業、前田建設工業、水澤化学工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱重工(2)、三菱総合研究所、三菱電機(4)、三菱電線工業(2)、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル(2)、未来創薬研究所、村上開明堂、村田製作所(2)、八千代工業、横河電機
	中小企業庁	11	あいおいニッセイ同和損保、愛媛銀行、商工組合中央金庫(3)、多摩信用金庫、東京中小企業投資育成、日本政策金融公庫(3)、三井住友銀行
国土交通省		209	
	大臣官房	2	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント、電通
	総合政策局	25	ANA、IHI、NEXCO東日本、トヨタ自動車、リクルート住まいカンパニー、みずほ銀行、原燃輸送、佐川急便、清水建設、新日鉄住金エンジニアリング、中国電力、東急バス、日本アクセス、日本通運、野村證券、野村総合研究所、富士通、北洋銀行、北海道建設業信用保証、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行、三井ホーム、三菱商事(2)
	国土政策局	3	東急電鉄、野村総合研究所、日立製作所
	土地・建設産業局	12	LIXILグループ、みずほ銀行(2)、みずほ信託銀行、新日鉄興和不動産、谷澤総合鑑定所、西日本建設業保証、日本生命、野村證券、東日本建設業保証、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
国土交通省(再掲)	都市局	13	J R西日本、ケン・コーポレーション、あおぞら銀行、関西電力、首都高速道路、新生銀行、東京ガス、日本政策投資銀行、野村不動産、福岡銀行、三井不動産、三菱地所(2)
	水管理・国土保全局	3	鹿島建設、東京海上日動火災、三井住友銀行
	道路局	11	NEXCO中日本(2)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(2)、清水建設、首都高速道路、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路、三井住友信託銀行
	住宅局	23	NTTファシリティーズ、YKK、アキュラホーム、パナソニック、フジテック、ポラス、みずほ銀行、旭化成ホームズ、関西電力、住友不動産、積水ハウス、損保ジャパン、中部電力、東急不動産、東京海上日動火災、東京ガス、東邦ガス、日建設計、日本設計、日本郵政、日立製作所、三井住友海上火災、三井住友銀行
	鉄道局	11	J R九州、J R四国、J R北海道、みずほ銀行、京三製作所、新日鐵住金、東京モノレール、東武鉄道、日本信号、阪神電気鉄道、日立製作所
	自動車局	4	NTTデータ、あいおいニッセイ同和損保、京阪バス、佐川急便
	海事局	2	愛媛銀行、日本政策投資銀行
	港湾局	1	トクヤマ
	航空局	32	ANA(6)、ANAペースメンテナンステクニクス、JAL(5)、JTB首都圏、NIPPO、みずほ銀行、経営共創基盤、新関西国際空港(2)、損保ジャパン、大和証券、中部国際空港、東急コミュニティー、成田国際空港(4)、日本空港ビルデング、日本政策投資銀行、日本トランスオーシャン航空、福岡空港ビルディング、富士重工業、三井住友銀行
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	5	NTTデータ、建設技術研究所、創造経営センター、日本貨物鉄道、日本通運
	国土技術政策総合研究所	5	日本工営、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(3)
	地方整備局	23	J R東日本、NEXCO中日本(3)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(6)、ムロガ、山九、首都高速道路、電源開発、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(6)
	北海道開発局	1	北洋銀行
	地方運輸局	4	J R北海道、JTB東北、京阪電気鉄道、北海道中央バス
	地方航空局	4	ANA、JAL、オリエンタルエアブリッジ、新中央航空
	観光庁	19	ANA、JAL、J R東日本、JTBコーポレートセールス、NTT東日本、プリンスホテル、ぐるなび、みずほフィナンシャルグループ、小田急電鉄、京王電鉄、資生堂、損保ジャパン、東京海上日動火災、凸版印刷、西日本鉄道、日本空港ビルデング、日本ユニシス、野村総合研究所、三井不動産
	運輸安全委員会	4	J R東日本、東急電鉄、日本信号、日立製作所
	海上保安庁	1	朝日航洋
	環境省		212
	大臣官房	17	DOWAホールディングス、エイ・ジー・サービス、ジョイフルアスレティッククラブ、テレマーケティングジャパン、バルマス銀行、フォーシーズンズ、ブリヂストン、荏原環境プラント、栗田工業、水ing、総合警備保障、東京海上日動リスクコンサルティング、東京設計事務所、東京電力、日本上下水道設計、富士テレコム、吉田測量設計
	総合環境政策局	24	JX日鉱日石エネルギー、TOTO、オリックス、キヤノン、ケー・シー・エス、セコム、ヤマト運輸、ワム、あいおいニッセイ同和損保、愛媛銀行、大林組、三洋電機、新協栄管理、全国農業協同組合連合会、東京久栄、東芝社会インフラシステム社、東邦ガス、日本興亜損保、日立造船、富士通、三井住友銀行、三井住友信託銀行、横浜銀行、樞出版社
	地球環境局	16	JFEエンジニアリング、J R東日本、LIXIL、TOTO、ダイキン工業、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック、リコー、大阪ガス、佐川急便、大成建設、東急建設、東京ガス、日立ハイテクソリューションズ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース
	水・大気環境局	16	J R東海、クロスインデックス、旭化成イーマテリアルズ、安藤・間、鴻池組、興和、電通テック、東電設計(5)、萩原ボーリング、堀場製作所、三菱化学エンジニアリング、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	自然環境局	2	アイ・シー・ネット、住友林業

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
環境省 (再掲)	地方環境事務所	122	J R東日本、NEC、NEXCO中日本サービス、NK環境、アーステクニカ、アーバン設計、アスコ(2)、アステラス製薬、アムーヴ、アローコンサルタント、アンドー、イビデングリーンテック(3)、ウエダ建設、ウッドコム、エコボンド環境工学リサーチ、カナテックス、キョウシン、クリエイト・レストラント、サンエス、サンテックインターナショナル、ジェイベック、セプト、セントランス、チームINQ、テクノ中部、テスコ、ネオ環境システム、ネクスコ・エンジニアリング東北、ネクスコ東日本トラスティ(2)、パソナ、ビル代行、ボルテック、ランドエル、リソー教育(2)、いであ、会津燃料、阿部測量、安藤・間(2)、飯野工業、出光エンジニアリング、遠藤重機建設、大熊町水産振興公社、奥州リサーチ、関西電力(2)、九州電力(2)、共進調査設計、共生、協和コンサルタンツ、原電事業、五大エンジニアリング、佐藤工業、三洋設備、三和防災、四門、新環境分析センター、新日鐵住金、銭高組、総合技術コンサルタンツ、大建コンサルタンツ、大興技研、大日本コンサルタンツ、大豊建設、中央技術コンサルタンツ、中部電力、帝人エコ・サイエンス、東京建設コンサルタンツ、東京電力(11)、東京パワーテクノロジー(5)、東京臨海リサイクルパワー、東電工業(2)、東電不動産、東電用地、東北総警常駐、東北電力(2)、東北用地、東北緑化環境保全、東陽社、東和テクノロジー、西日本高速道路ビジネスサポート、日研総業、日本検査(2)、日本原子力発電、日本振興(2)、日本ハイウェイ・サービス、日立GEニュークリア・エナジー、福浜大一建設、福山通運、不二越機械工業、富士ピー・エス、古川コンサルタンツ、北越フォレスト、北陸電力、北海道電力、丸立渡辺組、三菱総合研究所、横浜エンジニアリング
	原子力規制庁	15	GNF(2)、トランスニュークリア、ドワンゴ、検査開発、原電事業、新日鐵住金、大成建設、東芝(2)、日本原子力発電、日本原燃、人形峠原子力産業、三菱重工(2)
防衛省		1	
	大臣官房	1	損保ジャパン
特定個人情報保護委員会		2	
	事務局	2	みずほ銀行、日立製作所
金融庁		131	
	総務企画局	37	BFT、JPモルガン証券、MS&ADシステムズ、NTTドコモ、SMB Cスタッフサービス、イーラスト信託、エンジェルジャパン・アセットマネジメント、クレディ・アグリコル銀行、コマンド・モジュール・ジャパン、スタンダード&ブアーズ、ハーフ・センチュリー・モア、ロイズ・TSB・バンク plc、商工組合中央金庫、消費者行動研究所、住友商事、住友生命、大和総研、東京海上研究所、東京海上日動キャリアサービス、東京海上ホールディングス、東京金融取引所、東京証券取引所、日興アセットマネジメント、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日本総合研究所、野村アセットマネジメント、野村資本市場研究所、野村総合研究所、野村ホールディングス、福岡銀行、富士火災海上、道歯企画、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、明治安田生命
	検査局	47	NTTデータ(4)、クレディ・アグリコル銀行、スタンダード&ブアーズ、プロティビティ、プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行(6)、みずほ信託銀行、経営共創基盤(4)、埼玉りそな銀行、大和総研ビジネス・イノベーション、東京海上日動火災、日本生命、日本総合研究所、日本ユニシス、農林中央金庫、野村総合研究所、富士通(2)、北洋銀行、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行(5)、三菱東京UFJ銀行(9)
	監督局	15	NEC、NTTデータ、ドイツ証券、トリア再保険、みずほ証券、みずほ総合研究所、経営共創基盤、商工組合中央金庫、大和総研、東京海上日動フィナンシャル生命、東京海上ホールディングス、日本政策金融公庫、日本生命、三菱総合研究所、明治安田生命
	証券取引等監視委員会事務局	30	BNPパリバ証券、GEアセットマネジメント・インコーポレイテッド、JPモルガン証券、UBIC、アラディン・キャピタル投資顧問、オムロン、ダッソー・システムズ、トムソン・ロイター・マーケッツ、ネットイヤーグループ、フランクリン・テンプレート・インベストメント、マコーリーキャピタル証券、ロジャーズインベストメントアドバイザーズ、ばんせい投資投資顧問、みずほ銀行、みずほ証券、大阪取引所、住友商事、東京ガス、東京金融取引所、東京証券取引所、日興アセットマネジメント、野村證券(2)、三井住友銀行(2)、三井住友トラスト・システム&サービス、三菱東京UFJ銀行(4)
	公認会計士・監査審査会事務局	2	大阪取引所、東京証券取引所

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
消費者庁		23	IHI運搬機械、NEC、UL ASG Japan、アクセンチュア、エイ・イー・エス、エスティ・ローダー、エル・ティール・エス、麒麟、ソニー、パナソニック、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、メイテック、あいおいニッセイ同和損保、味の素、大塚製薬、第一生命、鉄道建設、日本ハム、日本IBM、日本生命、三井住友海上火災、有機合成薬品工業、労働金庫連合会
公正取引委員会		6	
	経済取引局	6	UDトラックス、ソニー、パナソニックシステムネットワークス、亀田製菓、国際電気セミコンダクターサービス、日本IBM
会計検査院		6	
	事務総長官房	4	ケンコーマヨネーズ、スリーハンズ、情報技術開発、大和総研
	第4局	1	首都高速道路
	第5局	1	アズジェント
人事院		3	
	職員福祉局	3	コバレントマテリアル、システム・メディア、東芝ソリューション

## 採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日  
閣議決定〕

### 6 人事交流等の推進

#### (3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

#### ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

#### イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

#### ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。